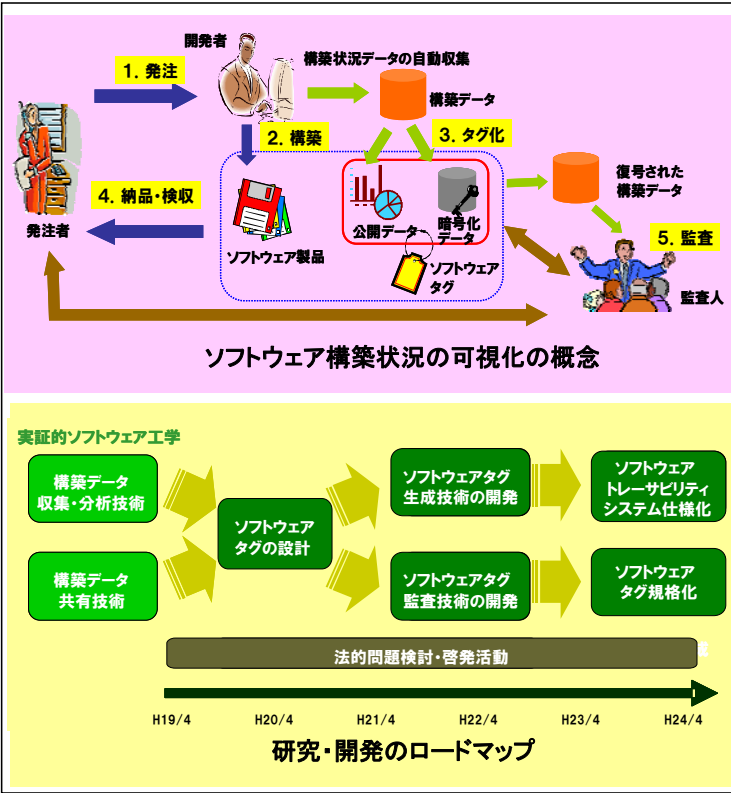


施策名: ソフトウェア構築状況の可視化技術の開発普及【文部科学省】

平成20年度対象予算: 80百万円
 (平成19年度対象予算: 100百万円)
 実施期間: 平成19~23年度
 (予算総額: 570百万円)

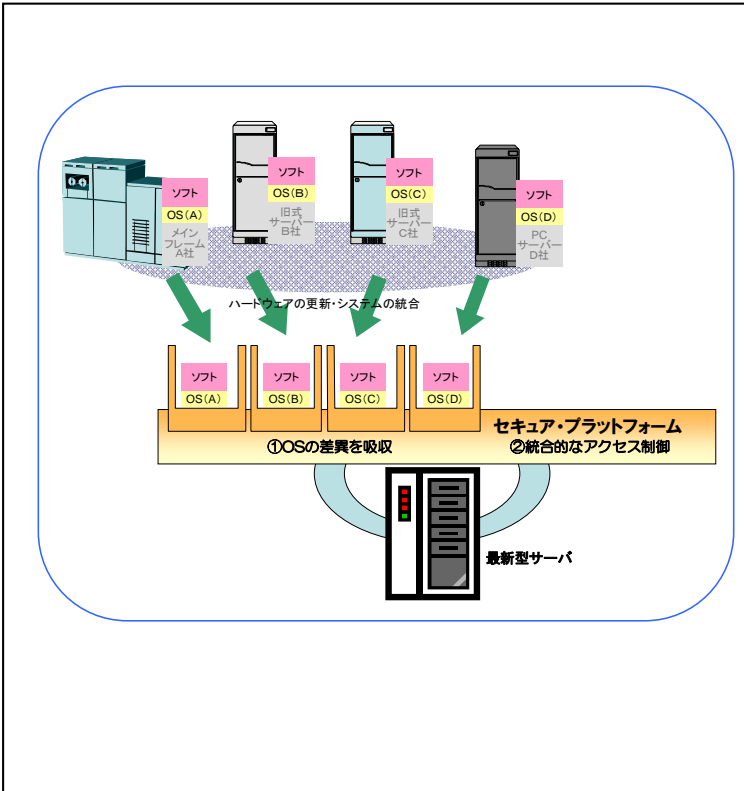
○ソフトウェアは、年々大規模化、複雑化しており、バグ等の原因追跡が困難となっているとともに、その不具合による社会的な混乱を低減する必要がある。
 ○そのため、ソフトウェアが適正な手順で構築されているかを把握可能にするため、ソフトウェアの構築状況のデータを収集し、「ソフトウェアタグ」として製品に添付して発注者に提供するための技術を世界に先駆けて開発する。
 これにより、ソフトウェアに対するトレーサビリティの概念を普及させ、デファクトスタンダードとして打ちだし、世界最高水準の安心・安全なIT社会を実現する。



施策名: セキュア・プラットフォームプロジェクト【経済産業省】

平成20年度対象予算: 800百万円
 (平成19年度対象予算: 995百万円)
 実施期間: 平成19~21年度
 (予算総額: 2,595百万円)

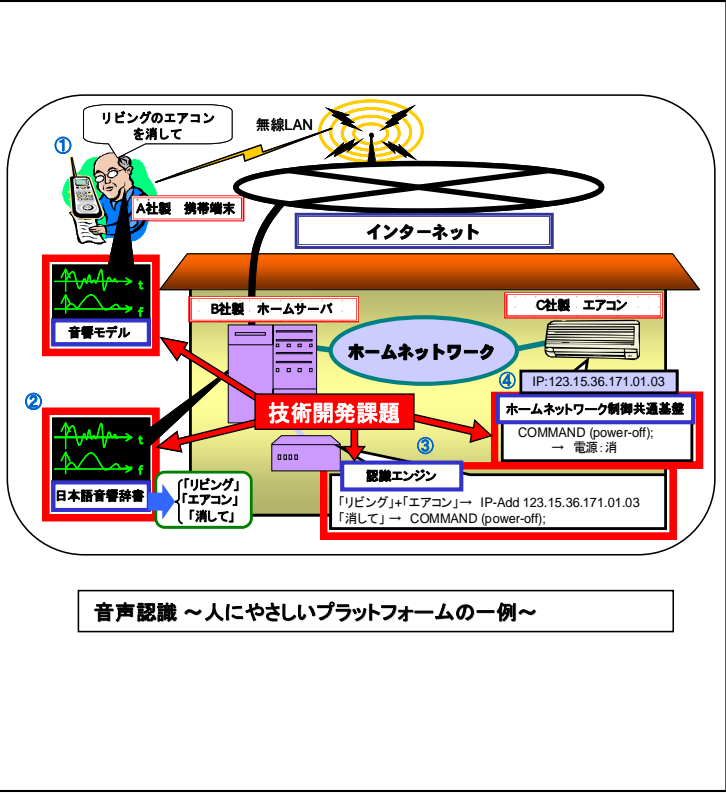
○異なる情報システムを一つのサーバ上に統合するだけでなく、これまで情報システムごとに別々に設定していた情報アクセス権限を統合し集中管理する機構を導入した革新的な仮想化技術(セキュア・プラットフォーム)の開発を行う。



施策名： 情報家電センサー・ヒューマンインターフェイスデバイス活用技術開発
 【経済産業省】
 社会還元加速プロジェクト(音声翻訳)施策

平成20年度対象予算： 321百万円
 (平成19年度対象予算： 321百万円)
 実施期間： 平成18～20年度
 (予算総額： 1,520百万円)

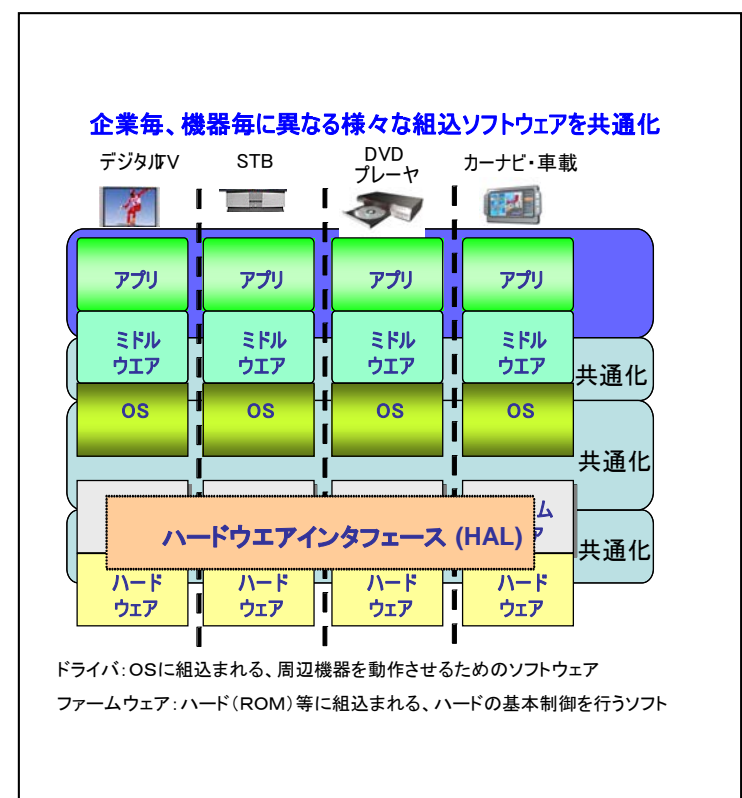
○情報家電の使い勝手を飛躍的に向上するヒューマンインターフェイスデバイス等消費者の利便性に直結する技術について、機器やメーカーの違いを超えて相互連携できるための基盤技術の開発を行い、その技術の普及を図ることで仕様の共通化を図り、利用者の実生活をより充実させる環境を提供する。
 ○また、メーカーや機器の壁を越えた共通プラットフォームとすることで、我が国情報家電産業の国際競争力の向上に資する。



施策名： IT投資効率向上のための共通基盤開発プロジェクト 【経済産業省】

平成20年度対象予算： 800百万円
 (平成20年度新規)
 実施期間： 平成20～22年度
 (予算総額： 2,400百万円)

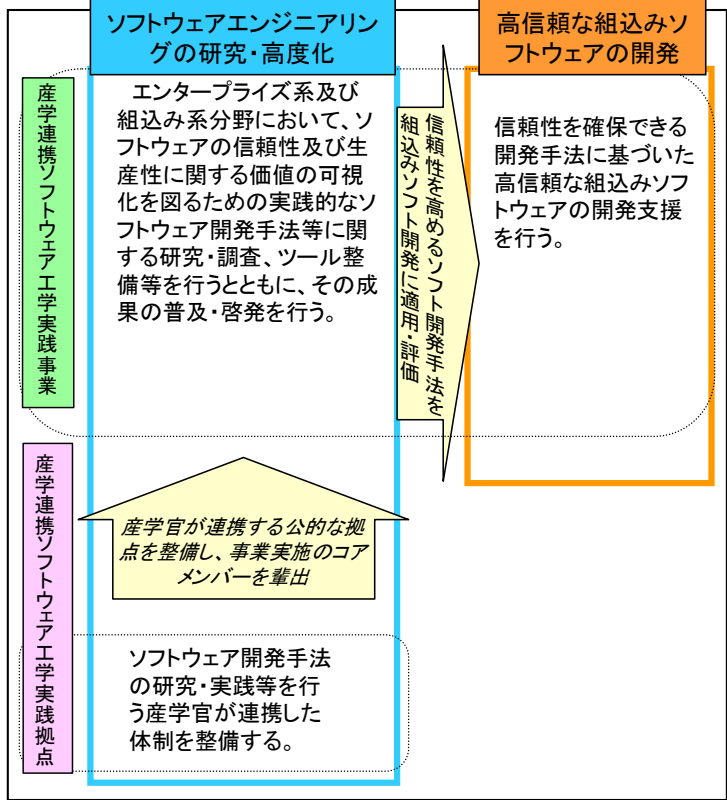
○IT投資の効率性の向上を図るため、情報家電やロボット等に搭載する共通的な制御ソフトウェアの技術開発や生産管理等に関する共通基盤的な技術開発及び調査等を行う。
 ○具体的には先行分野として、テレビ、DVDプレーヤ、ゲーム機などの情報家電を対象にした組込ソフトウェアの共通基盤を開発する。



施策名： 産学連携ソフトウェア工学の実践 【経済産業省】

平成20年度対象予算： 2,250百万円*
*全体予算：2,420百万円
 -産学連携ソフトウェア工学実践事業 1,400百万円* *全体：1,570百万円
 -産学連携ソフトウェア工学実践拠点 850百万円 全体：850百万円
 (平成19年度対象予算： 1,550百万円*)
 実施期間： 平成16～21年度 *全体予算：2,200百万円
(1,200百万円+1,000百万円)
 (予算総額： 13,500百万円)

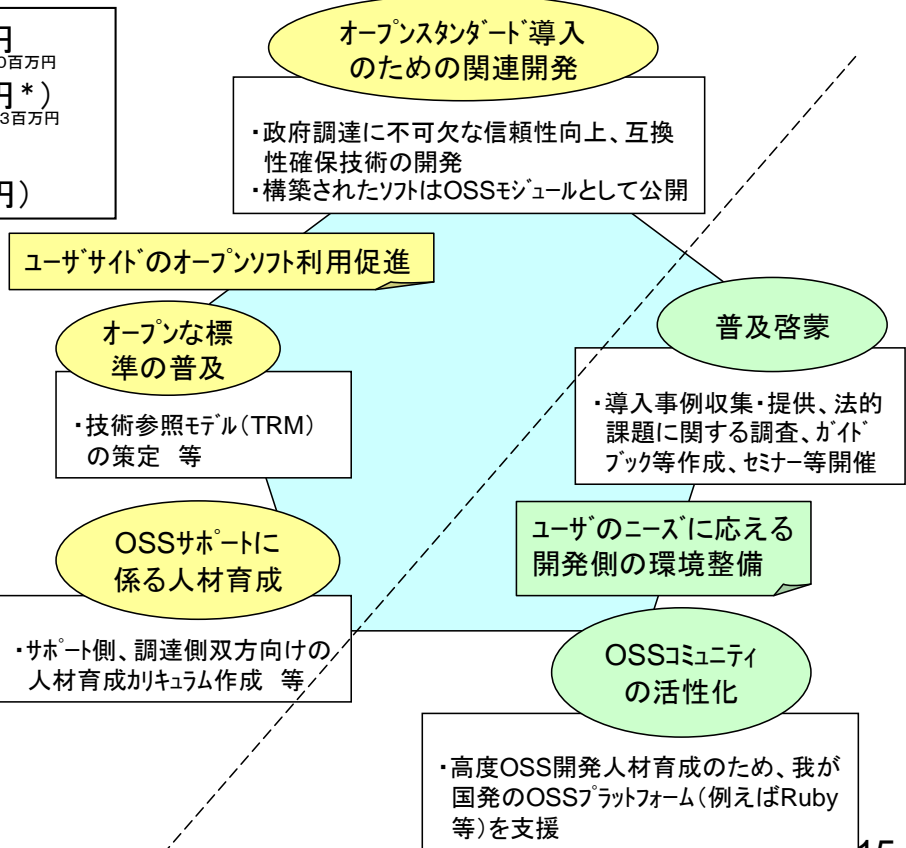
○ソフトウェアは、我が国経済社会システムの基盤であり、製造業をはじめとするあらゆる産業の付加価値の源泉となっている。近年頻発するソフトウェアの不具合に関連した事故に対応するため、「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」を策定したところ。
 ○本ガイドライン等を踏まえ、ソフトウェアの信頼性及び生産性を向上させるため、産学官が連携して実践的なソフトウェア開発手法等に関する研究・調査、ツール整備、普及啓発、実証等を行う。また、信頼性を確保できる開発手法に基づいた高信頼な組込みソフトウェアの開発支援を行う。
 ○また、信頼性及び生産性を向上させるソフトウェア開発手法の研究・実践等を行う、産学官が連携した体制(ソフトウェアエンジニアリングセンター・SEC)を整備する。



施策名： オープンソフトウェア利用促進事業 【経済産業省】

平成20年度対象予算： 560百万円
全体予算：560百万円
 (平成19年度対象予算： 420百万円*)
*全体予算：703百万円
 実施期間： 平成15～24年度
 (予算総額： 7,100百万円)

○「情報システムに係る政府調達基本方針」には、オープンな標準に基づく調達および分割調達が謳われ、ITシステムの調達コスト削減およびITマーケットにおける健全な競争環境の構築を図ろうとしている。
 ○しかしオープンな標準および分割調達の導入は、一部民間にとっては独占的で優位な立場の放棄を意味することから初期における自発的取組は期待できず、官主導により方向付けを行うことが不可欠。



戦略重点科学技術(7)

大量の情報を瞬時に伝え 誰もが便利・快適に利用できる 次世代ネットワーク技術

戦略重点科学技術(7) 大量の情報を瞬時に伝え 誰もが便利・快適に利用できる次世代ネットワーク技術

施策名： 次世代バックボーンに関する研究開発 【総務省】

平成20年度対象予算：1,296百万円
(平成19年度対象予算：1,619百万円)
実施期間：平成17～21年度
(予算総額：8,234百万円)

○情報通信インフラの強化を図るとともに、高度な利活用に対応する超高速ネットワーク環境を整備するため、以下の技術の研究開発を推進する。

- ①分散型バックボーン構築技術
- ②複数事業者間の品質保証技術
- ③異常トラフィック検出・制御技術

